

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第118期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ジェイテクト

【英訳名】 JTEKT Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安形 哲夫

【本店の所在の場所】 大阪府中央区南船場三丁目5番8号

【電話番号】 大阪(6245)0856

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 牧野 一久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座7丁目11番15号

【電話番号】 東京(3571)6211

【事務連絡者氏名】 総務部東京総務室長 武藤 研司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第117期 第2四半期 連結累計期間	第118期 第2四半期 連結累計期間	第117期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	640,315	682,253	1,318,310
経常利益	(百万円)	33,986	37,950	78,096
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	12,619	28,672	47,522
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	21,510	47,686	50,122
純資産額	(百万円)	448,881	553,952	512,906
総資産額	(百万円)	1,046,167	1,209,356	1,117,851
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	36.79	83.60	138.56
自己資本比率	(%)	40.74	43.55	43.63
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	47,850	52,981	99,277
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	31,373	48,168	68,066
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	136	32,528	22,104
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	73,141	106,613	70,207

回次		第117期 第2四半期 連結会計期間	第118期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.33	36.28

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(機械器具部品)

前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったSONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.(インド)については、第1四半期連結会計期間において株式を追加取得し子会社となったため、連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を第1四半期連結会計期間末としているため、第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結会計期間より損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書についても連結しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、次の内容を追加いたしました。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(環境規制)

当社グループでは、環境負荷の低減を目的とする商品を多数保有しており、また、当社グループ内の生産工程においても環境負荷物質の発生を極力抑えるよう、努めております。しかし、環境に関するさまざまな規制は、今後とも改正・強化される傾向にあり、その対応に失敗した場合には、商品の売上減少、生産量の限定など、当社グループの業績又は財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、アジア諸国の景気減速懸念、米国の政策運営や欧州の政治情勢の不確かさ等、先行き不透明な状況が続いております。

また、日本経済においては、政府による経済政策や金融政策を背景に企業収益の向上、雇用・所得環境の改善が見られ、引き続き緩やかな回復基調にある一方、東アジアの地政学的リスクの高まり等、不安要素を抱えております。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は6,822億53百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ419億37百万円(6.5%)の増収となりました。営業利益につきましては、円安や売上高増加の効果があつたものの、売価水準の低下や研究開発費をはじめとする費用の増加等により、352億41百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて6億34百万円(1.8%)の減益となりましたが、経常利益につきましては、為替差損益の改善等により、前第2四半期連結累計期間に比べ39億64百万円(11.7%)の増益の379億50百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、段階取得に係る差益を計上したほか、製品保証引当金繰入額や独禁法関連損失が減少したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ160億53百万円(127.2%)増益の286億72百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

「機械器具部品」におきましては、堅調な自動車販売が続く中国やアジアにおいてステアリングやベアリングの販売が増加したこと等により、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ361億55百万円(6.3%)増収の6,074億50百万円となりましたが、研究開発費をはじめとする固定費の増加等により、営業利益は301億60百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて6億5百万円(2.0%)の減益となりました。

「工作機械」におきましては、北米・アジアを中心に販売が増加し、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べて57億81百万円(8.4%)増収の748億2百万円となりましたが、固定費の増加等により、営業利益は48億61百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて2億41百万円(4.7%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は有形固定資産の増加やのれんの計上等により、1兆2,093億56百万円と前連結会計年度末に比べ915億5百万円の増加となりました。

負債につきましては、借入金の増加等により、6,554億3百万円と前連結会計年度末に比べ504億58百万円の増加となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上やその他の包括利益累計額の増加等により、前連結会計年度末に比べ410億46百万円増加の5,539億52百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは529億81百万円の資金の増加であり、前第2四半期連結累計期間が、478億50百万円の資金の増加であったことに比べて51億30百万円の収入の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により481億68百万円の資金の減少であり、前第2四半期連結累計期間が313億73百万円の資金の減少であったことに比べて167億95百万円の支出の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加等により325億28百万円の資金の増加であり、前第2四半期連結累計期間が1億36百万円の資金の減少であったことに比べて326億64百万円の収入の増加となりました。これらに換算差額等を加減算した結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は1,066億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて364億5百万円の増加となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、254億12百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	343,286,307	343,286,307	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	343,286,307	343,286,307		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		343,286		45,591		108,225

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町 1	77,235	22.50
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	29,259	8.52
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	18,435	5.37
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町 1 - 1	18,371	5.35
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋 3 - 5 - 12	10,013	2.92
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町 2 - 1	7,813	2.28
資産管理サービス信託銀行株式 会社(投信受入担保口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	7,718	2.25
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	7,635	2.22
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	6,749	1.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	6,366	1.85
計		189,598	55.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 272,600 (相互保有株式) 普通株式 76,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 342,673,200	3,426,732	
単元未満株式	普通株式 264,507		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	343,286,307		
総株主の議決権		3,426,732	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場 3 - 5 - 8	272,600		272,600	0.08
(相互保有株式) 三井精機工業株式会社	埼玉県比企郡川島町八幡 6 - 13	76,000		76,000	0.02
計		348,600		348,600	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,401	108,703
受取手形及び売掛金	259,020	¹ 259,855
有価証券	1,000	10
たな卸資産	² 158,277	² 172,212
その他	61,044	64,091
貸倒引当金	935	720
流動資産合計	549,809	604,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	111,457	114,486
機械装置及び運搬具(純額)	191,549	202,486
その他(純額)	119,878	120,509
有形固定資産合計	422,884	437,483
無形固定資産		
のれん	3	16,623
その他	9,868	11,197
無形固定資産合計	9,872	27,821
投資その他の資産	³ 135,284	³ 139,898
固定資産合計	568,041	605,203
資産合計	1,117,851	1,209,356
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	205,809	¹ 202,111
短期借入金	21,573	37,274
1年内返済予定の長期借入金	33,872	40,863
未払法人税等	6,585	7,939
役員賞与引当金	587	297
製品保証引当金	11,473	7,949
その他	104,424	114,182
流動負債合計	384,326	410,619
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	91,375	115,945
役員退職慰労引当金	1,306	1,206
環境対策引当金	182	129
退職給付に係る負債	78,650	79,949
その他	9,103	7,553
固定負債合計	220,618	244,784
負債合計	604,945	655,403

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金	111,545	112,107
利益剰余金	321,810	343,536
自己株式	416	417
株主資本合計	478,531	500,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,414	37,421
為替換算調整勘定	11,156	1,313
退職給付に係る調整累計額	11,052	10,201
その他の包括利益累計額合計	9,205	25,906
非支配株主持分	25,168	27,229
純資産合計	512,906	553,952
負債純資産合計	1,117,851	1,209,356

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	640,315	682,253
売上原価	536,598	569,988
売上総利益	103,717	112,264
販売費及び一般管理費	1 67,841	1 77,023
営業利益	35,876	35,241
営業外収益		
受取利息	353	529
受取配当金	934	1,014
持分法による投資利益	779	796
為替差益	-	966
その他	2,133	2,679
営業外収益合計	4,201	5,986
営業外費用		
支払利息	1,157	1,562
独禁法対応費用	1,615	743
為替差損	2,739	-
その他	578	972
営業外費用合計	6,091	3,277
経常利益	33,986	37,950
特別利益		
固定資産売却益	395	289
段階取得に係る差益	-	4,816
その他	-	545
特別利益合計	395	5,651
特別損失		
固定資産除却損	299	249
減損損失	26	104
有価証券評価損	133	-
製品保証引当金繰入額	4,858	-
独禁法関連損失	10,602	3,820
その他	295	357
特別損失合計	16,215	4,532
税金等調整前四半期純利益	18,166	39,069
法人税等	4,230	8,647
四半期純利益	13,935	30,421
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,315	1,749
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,619	28,672

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	13,935	30,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	363	6,001
為替換算調整勘定	34,933	10,137
退職給付に係る調整額	1,536	884
持分法適用会社に対する持分相当額	1,685	241
その他の包括利益合計	35,446	17,264
四半期包括利益	21,510	47,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,883	45,373
非支配株主に係る四半期包括利益	627	2,313

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,166	39,069
減価償却費	27,010	28,412
減損損失	26	104
のれん償却額	6	213
貸倒引当金の増減額(は減少)	208	240
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	918	277
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	11	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	145	100
受取利息及び受取配当金	1,288	1,544
投資有価証券売却損益(は益)	7	97
投資有価証券評価損益(は益)	133	-
支払利息	1,157	1,562
持分法による投資損益(は益)	779	796
有形固定資産売却損益(は益)	395	289
有形固定資産除却損	299	249
段階取得に係る差損益(は益)	-	4,816
売上債権の増減額(は増加)	2,176	8,752
たな卸資産の増減額(は増加)	6,771	7,674
仕入債務の増減額(は減少)	105	9,768
未払費用の増減額(は減少)	697	2,543
その他	16,962	7,708
小計	54,633	63,019
利息及び配当金の受取額	1,252	1,563
利息の支払額	1,009	1,627
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	7,026	9,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,850	52,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,774	1,313
定期預金の払戻による収入	2,458	1,514
有形固定資産の取得による支出	31,985	34,353
有形固定資産の売却による収入	1,463	485
投資有価証券の取得による支出	831	129
投資有価証券の売却による収入	15	156
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	13,047
貸付けによる支出	78	63
貸付金の回収による収入	61	76
その他	703	1,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,373	48,168

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	27,976	14,103
長期借入れによる収入	6,347	45,692
長期借入金の返済による支出	25,842	18,285
ファイナンス・リース債務の返済による支出	531	282
配当金の支払額	7,203	7,203
非支配株主への配当金の支払額	881	1,494
自己株式の純増減額（は増加）	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	136	32,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,345	1,478
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,995	35,861
現金及び現金同等物の期首残高	61,668	70,207
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	668	543
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	190	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 73,141	1 106,613

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

(a) 盟壹和(上海)商貿有限公司(中国)、台湾捷太格特股份有限公司(台湾)、PT. JTEKT INDONESIA SALES(インドネシア)、KOYO JOINT MEXICO, S.A. DE C.V.(メキシコ)の4社については、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(b) 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったSONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.(インド)については、株式の追加取得により子会社となったため、同社の子会社であるSONA FUJI KIKO AUTOMOTIVES LTD.(インド)とともに、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を第1四半期連結会計期間末としているため、第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結会計期間より損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書についても連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったSONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.(インド)については、株式の追加取得により子会社となったため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除いておりますが、除外までの期間の損益は、持分法による投資利益に含んでおります。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		2,048百万円
支払手形		640百万円
設備関係支払手形		253百万円

- 2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	63,091百万円	66,238百万円
仕掛品	37,474百万円	42,703百万円
原材料及び貯蔵品	57,712百万円	63,270百万円

3 投資その他の資産に含まれる引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸倒引当金	383百万円	381百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
製品保証引当金繰入額	1,571百万円	1,121百万円
給料及び手当	20,021百万円	22,295百万円
退職給付費用	1,098百万円	1,163百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	71,670百万円	108,703百万円
有価証券勘定	4,000百万円	10百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,529百万円	2,100百万円
現金及び現金同等物	73,141百万円	106,613百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,203	21	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	7,203	21	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,203	21	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	7,203	21	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第1四半期連結会計期間において、当社グループの管理体制の変更に伴い、区分方法を変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間について、変更後の区分に組み替えて表示しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	571,294	69,021	640,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,253	7,549	12,802
計	576,548	76,570	653,118
セグメント利益	30,766	5,103	35,869

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	35,869
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の営業利益	35,876

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	607,450	74,802	682,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,196	6,464	7,661
計	608,646	81,267	689,914
セグメント利益	30,160	4,861	35,022

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	35,022
セグメント間取引消去	219
四半期連結損益計算書の営業利益	35,241

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「機械器具部品」のセグメントにおいて、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったSONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.は、株式の追加取得により子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は16,833百万円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比し、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末のデリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日に比し、著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円79銭	83円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	12,619	28,672
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	12,619	28,672
普通株式の期中平均株式数(千株)	342,977	342,975

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 配当決議

平成29年10月31日開催の取締役会において、第118期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	7,203百万円
1株当たりの額	21円

(2) 重要な訴訟事件等

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した重要な訴訟事件等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した重要な訴訟事件等について変更はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

PwC京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。